

# 開発途上国の教育計画

—— ユネスコ国際教育計画研究所  
『教育計画の基礎シリーズ』の紹介 ——

広島修道大学 岡本 徹

最近、「教育計画」という言葉は、学校レベルを除けば、以前ほどあまり聞かれなくなった。しかし、それは「教育計画」という機能が不要でなくなったということではなく、むしろ概念的、質的にも形を変え現在もなお、必要欠くことのできない機能として教育行政学上、大切な研究テーマであり続けていることは衆目の一致するところである。

先進国では1960年代の主流であった技術主義的教育計画から政治的教育計画へ、さらに理論的には合意的教育計画へとそのウェイトが変化してきている。その背景には、技術主義的教育計画のもつ限界、経済成長から生活の質へあるいは国家から個人への教育計画目標の変化や現象主義にもとづく教育行政研究の台頭など、種々の要因が考えられる。先進国の教育計画については、次の3つ論文で、その全般的動向と技術主義的教育計画の計画手法についてまとめている。

- ①岡本 徹「OECD加盟国における教育計画の動向」教育行政学研究会『教育行政学研究第3号』1981 13-22頁
- ②岡本 徹「OECD加盟国における教育計画の現代的諸相（1970年～1980年代）」西日本教育行政学会『教育行政学研究第10号』1988 1-10頁
- ③岡本 徹『教育計画の理論と実際—技術主義的教育計画—』広島修道大学研究叢書第90号 1995 86頁

さて、開発途上国における教育計画はどのような展開を見せているのだろうか。その手がかりを得るために本稿では、ユネスコ国際教育計画研究所（UNESCO：International Institute for Educational Planning：略称IIEP）が、1967年から現在までの30年間刊行し続けている『教育計画の基礎シリーズ（Fundamentals of educational planning）』を取り上げる。国際教育計画研究所は開発途上国の教育計画能力の強化に重点を置いているため、これらの内容を紹介することで、開発途上国の教育計画の動向を概観できると考えられるからである。

ユネスコは、国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）の名のとおり、国連の専門機関の一つで世界の平和と人類の福祉を目的とした組織であり、特に開発途上国の援助に力を入れている。現在188カ国が加盟している。その教育総局の管轄下に置かれているのが国際教育計画研究所である。国際教育計画研究所は、1963年にパリに設置され、教育計画分野に関する研修や調査を行い、加盟国の教育の政策計画、運営および評価の国家能力を強化することを目的としている。研究所が毎年約40人の参加者を対象として行う8ヶ月の上級研修コースにはすでに2,300人以上が参加している。また、研究所は、大規模な文献や調査報告書を通して教育計画の新しい技術的概念の普及に努め、これまでに研究書、調査報告書、ケーススタディ、教材、

参考書等、およそ750タイトルを発行している。本稿で紹介する『教育計画の基礎シリーズ』は、その中の代表的な出版物である。

『教育計画の基礎シリーズ』は、教育計画そのものとそれが国家全体の発展にどのように貢献するかについて、より一般的理解を求めている特に発展途上国で教育計画と行政に従事している人々や、真の専門家ではないが、上級の官吏と市民のリーダーのような人々に対して書かれたものであり、個人的な研究や研修プログラムの中で役立つよう工夫されている。本シリーズは、この30年間で59冊が刊行されている。教育計画研究は、多くの専門家がそれぞれの立場からアプローチしているが、このシリーズの一つの目的には、教育計画研究者がそれぞれの観点や成果を、お互いや将来彼らにとって代わるべく訓練を受けている若い後輩達へ説明することを手助けすることがある。教育計画の専門家や行政官が自らの経験をもとに、教育計画の諸局面に関してもっとも役立つ理論や経験を簡潔に紹介している。

以下、各冊子の概要を紹介するが、絶版などの諸般の事情で入手できていないものについては、そのタイトルのみを掲載した。

第2次世界大戦後、先進国各国は競って経済開発に力を入れていた。そんな中、資本主義先進諸国の中に一斉に戦慄が走る。冷戦構造の中での旧ソ連の人工衛星打ち上げの成功、いわゆる1957年のスプートニクショックである。この社会主義圏の生産と教育の計画化からの脅威は技術革新時代の国際競争にも拍車をかけ、経済計画、人的能力計画、労働力計画に対応して教育を計画化していかなければならないという機運が先進諸国に高まったのである。

一方、開発途上国は、独立後の政治・社会・経済・文化の開発が急務であり、教育計画に対しては、ナショナリズムの形成と併せて、各分野での指導者と開発要員の養成が期待され、無償義務の初等教育の拡大、中等教育での教員養成などに力が入れられていた。1960年代になると開発途上国にも教育投資論が導入され、経済や社会計画の中に教育計画は総合的に組み込まれていくことになる。

1962年の第12回ユネスコ総会では、各国の社会的、経済的発展の手段としての長期教育計画立案と計画担当者養成の必要性が強調され、それを受ける形で国際教育計画研究所が創設されるのである。

#### 1 Philip H.Coombs『教育計画とは何か? What is educational planning』1967 61頁

「教育計画とは、学生や社会の要求および目標に教育をより効果的・効率的に対応させるための教育開発過程に対する合理的かつ体系的分析の応用である」と定義付け、歴史的アプローチに立脚して教育計画の必要性を説いている。教育計画は長期的展望のもとに総合的で、経済・社会開発計画と統合されたものでなくてはならず、量的、質的両面からの教育開発に欠くことのできないものとしている。計画方法として、社会的需要アプローチ、マンパワーアプローチ、収益率アプローチを紹介している。

#### 2 R.Poignant『教育計画と経済および社会計画との関係 The relation of educational plans to economic and social planning』1967 51頁

8年間、フランス計画委員会の指導的立場にあった著者が、フランスの教育計画の事例をもとに、教育を国家の経済と社会開発に統合する計画の手法を論じている。それまで、社会経済計画分野の

専門的用語や概念に不慣れだった教育関係者に、国家財政や経済の諸原理及び機能等を教育との関連から極めて明確に説明することを試みている。

- 3 F.Harbison 『教育計画と人的資源開発 Educational planning and human resource development』 1967 34 頁

「人的資源開発の優先事項と選択事項」と「人的資源開発計画におけるシステムズアナリシス」の2つの論文からなっている。前者では、教育計画担当者は工業や農業の発展のための諸要求に精通し、外国為替や産業の問題も熟知し、一般の経済開発担当者に惑わされることなく、これらを人的資源開発に組み入れることができることが必要と結論付けている。後者では、伝統的な人的需要アプローチは人材需要数を推量する際に今後も必要であるが、人的資源開発に関わる複雑な構成要素を総合的に吟味し、計画を運用して行くにはシステムズアナリシスの手法が有効であるとしている。

- 4 C.E.Beeby 『計画と教育行政官 Planning and the educational administrator』 1967 36 頁

ここでいう教育行政官とは、全体的な経済・社会計画に責任を持つ人に最も近い文部省等の上級行政担当者を指す。計画への新しい次元、計画・採用・実施、影響力関係などの政治的現実、国家と子どものニーズ、教育制度の成長能力の5つの観点から、教育行政官の役割等について論究している。

- 5 C.A.Anderson 『教育計画の社会的背景 The social context of educational planning』 1967 35 頁

教育計画の成功の鍵は、教育を取り巻く社会的背景を如何に理解し、それを計画に関連づけるかにある。教育計画概念の多義性、学校教育の多機能性、職業的目標を達成する為の効果的な訓練、教育計画に対する社会政治的制約、公平と質の問題、価値再教育機関としての学校、教育効果を決定する社会的背景という7つのテーマで、教育計画の社会環境論的考察を行っている。

- 6 J.Vaisey & J.D.Chesswas 『教育計画の費用 The costing of educational plans』 1967 63 頁

限られた財源で一つの計画を採用する際には、代替案それぞれのコストを見積もることが必要となる。第一部では教育的コストの理論的解説がなされ、第2部では独立後間もないアフリカの開発途上国を事例に、具体的な教育費用の算出手続きが紹介されている。

- 7 V.L.Griffiths 『地方教育の諸問題 The problems of rural education』 1968 37 頁

ここでいう地方とは、開発途上国国内でもその開発が遅れている地域を指している。アフリカやアジア南東部の地方の事例を通して、普通教育を提供する地方の学校がその地域の発展に重要な役割を果たせるのかどうかを考察している。当該地域では若者に何が期待され、そこで学校が効果的であるためにはいかなる観点からの計画が必要であるかが論じられている。

- 8 Adam Curle 『教育計画：アドバイザーの役割 Educational planning: the adviser's role』  
1968 28 頁

開発途上国は、先進国から多くの専門家を自国のアドバイザーとして招聘しているが、本書は、そのような教育計画に対するアドバイザーについて、専門的技術よりむしろ、役割と機能の側面から考察している。アドバイスの難しさ、必ず直面する問題、アドバイザーとその受け手との相反する繊細な関係が強調され、過剰な期待の中で、自分の役割を見極め、相談国のスタッフとの信頼及び相互依存関係を築くことが必要とされている。

1968年8月、パリで開かれたユネスコ国際教育計画会議では、教育計画の動向として、①教育計画の範囲の拡大、②教育の国民各階層への拡大、③計画の量的側面から質的側面へのシフト、④全体的開発計画と教育計画の統合、⑤短期計画から長期計画への拡大が議論されている。

- 9 Ta Ngoc Chau 『教育計画の人口統計学的側面 Demographic aspects of educational planning』1969 83 頁

2部構成で、第1部では、学齢年齢人口や産業構造別人口等、学校整備やマンパワー養成の目途などの手がかりを得ることができる現在の人口構造研究について、第2部では、将来の教育計画に必要な不可欠な人口将来予測研究について、出生率、死亡率などをもとに人口動態を予測し、学校入学者数を予測する方法が、それぞれ簡潔に紹介されている。

- 10 J.Hallak 『教育費用と支出の分析 The analysis of educational costs and expenditure』1969 69 頁

費用の経済的定義とその教育分野での定義、金銭的費用と機会費用の区分、教育の全費用の査定法、費用の有効な分類法、費用傾向を予測するための説明変数、計画の費用分析などについて、フランス、タンザニア、ウガンダ等の実例を示しながら紹介している。本シリーズの2、6と併せて読むと良い。

- 11 Adam Curle 『教育計画担当者の職業的独自性 The professional identity of the educational planner』1969 49 頁

1967年の教育と人的資源開発委員会による計画担当者のためのワークショップでの議論をもとにまとめられた。教育計画担当者を人的資源計画担当者という職業として確立しようとする動きの中で、その職業的独自性とは何であり、それを養成する望ましい方法について論じられている。

- 12 G.C.Ruscoe 『教育計画成功のための諸条件 The Conditions for success in educational planning』1969 45 頁

教育計画成功のための条件を、計画の技術や機構という技術的な面で追求するのではなく、計画担当者を取り巻く政治的、行政的条件に焦点化し、明確な教育政策の確立、計画担当者の責任と権限の明確化など10項目にわたって指摘している。

- 13 Maureen Woodhall 『教育計画の費用便益分析 Cost-benefit analysis in educational planning』 1970 48 頁  
種々のサービスについて、各々のもたらす便益とそれに要する費用を測定し、これを内部収益率という一定の判断基準で比較して財政的にもっとも効率的な資源配分計画を策定していこうとする経済学で使われる費用便益分析を教育計画に応用することを試みている。教育の便益は、異なる教育段階によるグループ別の平均稼得格差、すなわち余分な教育を受けたことによる稼得の増加で表されている。
- 14 Archibald Callaway 『教育計画と若年失業者 Educational planning and unemployed youth』 1971 47 頁  
マンパワー計画が叫ばれる中、依然として教育を受けた若者の失業現象が見られる。本論文は、その現状と原因を究明し、学校教育の柔軟化、学校外教育の強化などの解決策を提言している。
- 15 C.D.Rowley, The politics of educational planning in developing countries, 1971
- 16 Chai Hon-Chan 『多元社会の教育計画 Planning education for a plural society』 1971 67 頁  
独立を勝ち取った開発途上国は、植民地政策の故に人種、言語、宗教、文化などにおいて多面的であり、一国内での民族、人種間の緊張や紛争がみられる。そのような多元社会での教育計画の在り方を考察している。
- 17 H.W.R.Hawes 『開発途上国の初等学校カリキュラムの計画 Planning the primary school curriculum in developing countries』 1972 49 頁  
豊かな財源と親の初等教育にかける過剰な期待、教育を受けた若者の失業現象や教師の資質の低さ等の開発途上国特有の経済的、社会的状況の中で、初等教育のカリキュラムはどうあるべきかが論じられている。
- 18 H.M.Phillips 『70年代の教育援助計画 Planning educational assistance for the second development decade』 1973 75 頁  
開発途上国の教育分野への海外援助の成果とそれに伴う批判や問題点を明らかにし、これからは援助というよりむしろ国際協力という形が効果的であると提言している。
- 19 William D.Carter 『留学と教育発展 Study abroad and educational development』 1973 49 頁  
留学プログラムは頭脳流失であるなどの批判は、留学の開発における役割について再考を迫っている。本論文では、留学が特定の目的にしっかりと関連付けられ、本国の教育開発等の構成要素としてみなされるべきだと主張されている。
- 20 K.R.McKinnon 『現実的教育計画 Realistic educational planning』 1973 45 頁  
計画の専門的技術それだけでは計画は成功しない。現実的で実現可能な計画を策定するために教育計画担当者が直面する多くの困難性について、事例研究を示しながら詳細に検討している。

- 21 G.M.Coverdale 『地方発展に関する教育の計画 Planning education in relation to rural development』 1974 37 頁

農業教育だけでは、地方からの人口移動を阻止することはできそうもない。地方の生活の質の改善や農業技術の近代化に関連した一般教育の促進を忠告するとともに、地方の教育に携わる機関の成果が改善され拡大するためのいくつかの方策も提示している。

1967年に本シリーズが発刊されて以来、教育計画の概念も実際も実質的な変化を経験する。初期に教育開発のプロセスに合理性を持たそうとした多くの仮説は捨て去られるか批判された。同時に、教育計画の範囲は学校教育から成人教育へ、教育システムの拡大から地域や民族、性別間での教育機会や利益の配分へと拡大する。さらには、教育の内容に関する革新や改革の計画、実行、評価が計画担当者の重要な仕事となる。また、計画の実行と評価に一層注意が払われるようになった。

- 22 John D.Montgomery 『教育計画の代替案と決定 Alternatives and decisions in educational planning』 1976 66 頁

計画を策定する際には一連の選択肢に対する分析と決定がなされるが、それを、技術と制度と動機付けの決定場面で論じている。

- 23 Arie Lewy 『学校カリキュラムの計画 Planning the school curriculum』 1977 82 頁

学校カリキュラムの開発、評価、普及、履行に関する諸問題を考察している。カリキュラム計画に用いられる基本的用語や概念の整理、カリキュラム計画担当者が直面するジレンマや決定領域も述べられている。

- 24 Dean T.Jamison 『教育技術システムの費用要因 Cost factors in planning educational technology systems』 1977 62 頁

低歳入国家の多くが教育へのアクセスの改善、費用削減、質の改善のための試みとして教育ラジオやテレビの利用を行っている。本論文は、教育計画担当者に、教育メディアの利用に関する意志決定を改善する道具として、費用分析の手法やデータを提供する。

- 25 Pierre Furter 『計画担当者と生涯教育 The planner and lifelong education』 1977 68 頁

計画担当者が、特に教育システムの質的側面を考えると今後益々考慮しなければならない生涯教育を、モデルとして、行動原理として、学校外教育の計画をする際の実務的基準の拠り所としての3つのレベルから考察している。

- 26 Martin Carnoy 『教育と雇用：批判的提言 Education and employment: a critical appraisal』 1977 91 頁

労働力により多くの教育を提供することが、低歳入国の高い失業率を解決するというこれまでの考え方に疑問を投げかけた。完全雇用は経済問題ではなく政治問題であり、労働者と雇用者の政治力の問題である。それ故、完全雇用のための教育戦略は労働者の政治的影響力を増大させることで

あると主張する。

1977年、国際教育計画研究所はフランスのアルケスナンで、研究者、政策担当者、計画担当者を集めて、①教育計画が基礎としてきた諸仮説の検討、②直面している課題の明確化、③可能な計画事業の考察についてセミナーを開催した。そこでは、これからの教育計画の課題として、①参加を通しての大衆の教育要求の把握、②情報源の整備、③特にローカルレベルの計画遂行力の強化、④先進国の政治的・経済的傘下からの教育計画の独立、⑤計画担当者の新しい役割が議論され、開発途上国が、自立的に、計画担当者の育成、システム下位部の関係者の計画参加、確かな情報を得るための調査研究の開発に緊急に努力しなければならないことが確認された。

(岡本 徹「IIEPアルケスナンセミナーにおける教育計画論の展開」西日本教育行政学会『教育行政学研究第7号』1985 23-30頁 )

27 Peter Williams 『教員の需要と供給の計画 Planning teacher demand and supply』1979 99頁  
教員の需要と供給の決定要因、そのバランスをとるための方法が紹介されている。この計画分野では、計画担当者は、教員需要を正確に予測することと同じぐらい、変化する環境に反応できる教員の能力を増大させることが必要である。

28 Alastair Heron 『開発途上国の幼少期ケアと教育の計画 Planning early childhood care and education in developing countries』1979 98頁

国際児童年にちなんで書かれたもので、幼少期ケアと教育とは何であるか、なぜ整備しなければならないか、設備はどのように組織されなければならないかについて平易な言葉で率直に記してある。幼少期ケアと教育の歴史的展開、実際の問題、組織的、行政的、教育学的手法、実例が示されている。

29 E.G.McAnany and J.K.Mayo 『低歳入国の教育における通信メディア：計画との関連 Communication media in education for low-income countries : implications for planning』1980 77頁

今後の通信メディアの教育利用ガイドラインやその拡張のあり方を考えるために、IIEPの調査以来、盛んになったこの12年間の通信メディアの教育利用計画の経験から得られたものを考察している。

30 David R.Evans 『非フォーマル教育の計画 The planning of nonformal education』1981 102頁

教育の新しい認識領域である非フォーマル教育を理解するための基本的枠組みを提示し、教育計画担当者が全体的作業の中にそれを如何に組み込むかについての戦略が述べられている。

31 J.Hallak & F.Caillods 『教育、訓練と伝統的部門 Education, training and the traditional sector』1981 143頁

地方の労働力の30~60%が伝統的部門(全ての非賃金労働)と言われる。近年、この伝統的部門には潜在的な職業機会があり収益をあげる可能性があると考え始められ、種々の教育政策や改革が

この部門への接近を試み学卒者の自営を奨励している。教育と訓練が伝統的部門の開発とこの種の雇用獲得にいくらかの役割を演じることができるのかという問いに対して、訓練は働きながらかなり行うことが可能と思われるので、全ての人に十分な基礎教育を与えるという目標を達成することが必要だと結論付けている。

32 G.Psacharopoulos & B.C.Sanyal , Higher education and employment

33 Thierry Malan 『社会的プロセスとしての教育計画 Educational planning as a social process』1987 97頁

教育計画プロセスの種々の段階を、そこでの行為者を糸口として分析している。彼らの関係はいかなるものか、いかなる妥協をするのか、彼らの行為は教育政策の目的や代替案を考える時どのように貢献するのか、計画目標は特に年次予算によってどのように実行プロセスに具現化されるのか等について、フランス、ドイツの事例を通して考察している。

34 Torsten Husén 『高等教育と社会成層：国際比較研究 Higher education and social stratification : an international comparative study』1987 70頁

高等教育の社会成層過程が論理的に分析され、IIEPの開発途上国プロジェクトから経験的に得られたデータや先進国についての情報をもとに検証されている。

35 A.P.Vladislavlev 『ソ連邦の生涯教育展開のための概念的枠組み A conceptual framework for the development of lifelong education in the USSR』1987 111頁

科学や技術の進歩と共に、教育は学校教育以後の人生の労働期にも拡張されなければならない。そのような教育システムは、科学の成果に柔軟かつダイナミックに反応することによって科学や技術革新が生活にもたらす変化に人間を適用させる道具になることができるのである。この生涯教育システムの創造がソ連邦にとって緊要の課題であり、その為のシステムの構造や機能について考察している。

36 K.M.Lewin 『緊縮財政下の教育：計画担当者の選択肢 Education in austerity: options for planners』1987 131頁

教育予算財政難の特質、緊縮財政の教育設備の質と量の側面への影響について詳細に論じてある。一貫した中心テーマは、教育予算の削減によってもっとも危険にさらされ傷つきやすい社会集団のための設備を確保維持することのできる計画方法を工夫することにある。

37 R.Roy-Singh 『アジアの教育計画 Educational planning in Asia』1990 73頁

アジア地域において、教育計画はすでに開発の主要な手段となっており、空前の教育の量的拡大を促進している。この地域での教育計画プロセスの開発に関わってきた経験をもとに、筆者はアジアで始まりつつあること、変わりつつある優先順位、教育計画の新しい方向について論じている。



国際教育計画研究所は、世界中の教育計画や政策策定の今日的な問題を明確にするために、各地域の各分野で著名な2名の編集主幹と5名の副編集主幹からなる編集委員会を編成した。1990年1月の第一回編集会議は、これからの『教育計画の基礎シリーズ』が取り扱う主要テーマとして、①教育と開発、②公平性、③教育の質、④教育の構造、行政と管理、⑤カリキュラム、⑥教育の費用と財政、⑦計画技術とアプローチ、⑧情報システム、監査と評価の8項目を設定している。

38 A.Magnen 『教育プロジェクト Education projects』1991 130頁

プロジェクトとはすでに決められた時間枠と予算の中で特定の目的を達成するための一連の投資と計画された活動をさす。プロジェクトの評価基準に注目しながら、計画プロセスにおける教育プロジェクトの役割を考察している。

39 L.W.Anderson 『教師の有効性の増大 Increasing teacher effectiveness』1991 133頁

教育の有効性は真っ先に教師の有効性にかかっている。多くの研究成果を要約しながら、教師と彼らの働く学校がどのようにその有効性を増大させることができるかという重要な問題を論じている。

40 Arie Lewy 『国家と学校を基礎とした開発 National and school-based curriculum development』1991 125頁

地方においては学校固有のカリキュラムを開発すべきだとする学校に基礎をおいたカリキュラム開発運動(SBCD)の由来を突きとめ、国家カリキュラムの枠内でのそのユニークな役割を考察している。教育システムが国家開発と学校を基礎とした地方に適合した開発活動に十分なバランスを持たせる手助けとなることを意図している。

41 O.Bertrand, Planning human resources : methods, experiences and practices

42 E.Schiefelbein , Redefining basic education for Latin America: lessons to be learned from the Colombian Escuela Nueva

43 G.Rumble , The management of distance learning systems

44 David Atchoarena 『小規模な島国国家の教育戦略 Educational strategies for small island states』1993 93頁

近年の国際舞台での小国家の出現は、研究者と実務化に新たな興味を喚起させている。教育分野でも例外でなく、多くの研究書がこれらの国々の特殊な問題や人的資源開発戦略の分析の為に出版されている。本書は小規模な島国の教育計画に関して、総合的、実際的な考察を試みようとしている。

45 R.M.Wolf , Judging educational research based on experiments and surveys, 1993

- 46 Ian Birch 『法律と教育計画Law and educational planning』1993 86頁  
種々の運営面で計画担当者と行政官に職務上関係する法律の枠組みを提供し、関連する国際的な事例も紹介している。教育法の本質とその根拠、計画担当者らが関係する法律分野、教育法の実際、国際的決定の教育への影響、法律と教育の相互作用の事例研究が含まれている。
- 47 Frances Kemmerer , Utilizing education and human resource sector analyses, 1994
- 48 M.C.Tsang 『境界住民の教育の費用分析 Cost analysis of educational inclusion of marginalized populations』1994 102頁  
境界住民とは、開発途上国の地方や山間部などに住む遊牧民や、少数民族、あるいはOECD諸国に見る難民や移民などに代表される主要な政策によっても彼らの利益が最も保証されない立場にある人々の集団のことを言う。多くの具体的事例を通して、境界住民の特質、彼らのための教育プログラムのタイプ、そのプログラムへの費用分析の適用について論じてある。
- 49 W.W.McMahon 『効率重視の管理情報システム An efficiency-based management information system』1993 84頁  
教育システムの絶えまぬ改善とその効率と効果の監視のために、最新の管理情報システムは欠くことができない。主要なデータ（教育的効果、効率、配分の公平さ）の質が不十分で改善されなければならない地方への管理情報システムの適応が強調されている。
- 50 John P.Keeves , National examinations: design,procedures and reporting , 1994
- 51 W.D.Haddad 『教育政策・計画過程：一つの応用枠組み Education policy-planning process: an applied framework』1995 94頁  
教育政策立案プロセスは簡単でたやすく理解できるプロセスではない。教育的決定がなされる際の無秩序で重複した手法をよりよく理解するために、著者は政策立案の複雑な実態を明らかにする枠組みを提供している。
- 52 W.Hoppers, Searching for relevance : the development of work orientation in basic education, 1996
- 53 D.E.Inbar, Planning for innovation in education, 1996
- 54 R.Sack, Functional analysis of the organization of ministries of education, 1997
- 55 T.O.Eisemon, Reducing repetition: issues and strategies, 1997
- 56 N.P.Stromquist, Increasing girls' and women's participation in basic education, 1997

57 J.Beynon, Physical facilities for education : what planners need to know, 1997

59 J.L.Audoc, Training teachers to work in schools considered difficult, 1998

以上、『教育計画の基礎シリーズ』の内容を概観してみると、国際教育計画研究所が国際援助として開発途上国の教育計画に関係しているので当然の結果ではあるが、開発途上国と先進国の教育計画の動向には、タイムラグこそあれ、共通したところが多い。そのいくつかをあげれば以下の通りである。

- ①計画目標の経済成長から生活の質へのシフト
- ②教育の量的拡大から教育システムの質（例えば、学習指導の個別化、カリキュラムの柔軟性の増大、システム間の学生移動の可能性の増大など）の吟味へ
- ③科学的合理的計画策定の基本的条件である情報源の整備
- ④学習社会へ向けての計画
- ⑤専門的、集権的計画から国民の参加的計画へ

しかしながら、次のような開発途上国特有の計画課題が多いこともわかる。

- ①同じ国内でも特に社会的、文化的、経済的に開発が遅れている地方の開発と住民の教育の問題
- ②植民地政策の結果として生じたともいえる言語、文化、宗教、人種、民族的多元性下での一元的計画の困難性と教育の公平性確保の緊急性
- ③養成したマンパワーを吸収することのできない低成長の経済から生じる多数の若年失業者の出現と人的資源計画の精緻化
- ④自立的で自国の社会経済的背景を十分に考慮した教育計画の立案
- ⑤開発途上であるが故の、上述した先進国で見られる計画の在り方へのアクセスの困難性

このような開発途上国特有の教育計画課題を解決していくためにも、国際教育計画研究所の活動は重要なものであり、『教育計画の基礎シリーズ』の今後の研究成果の発行にも、多くの期待がかけられていると言える。